

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況の公表と効果検証結果

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、国は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を創設しました。地方公共団体は、事業終了後に臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について、ホームページへの掲載によりその内容を一般に閲覧できるようにするなど、広く透明性を持った手法で行うこととなっております。

令和2年度に臨時交付金を活用した各事業等の実施状況等は次のとおりです。

No.	事業名	概要・目的	対象	実施状況	決算額 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業 始期	事業 終期	効果検証結果
1	寒川町中小企業事業継続緊急支援給付金（第1弾、第2弾）	感染症の影響により売上の減少した中小企業者を対象に、事業の維持・継続のための緊急支援給付金を支給する。	町内中小企業	給付件数：402件	65,150	65,000	R2年5月	R2年9月	町内中小企業から402件の申請があり、売上が低下した事業者へ、事業継続のための支援が行えた。
2	寒川町緊急経済対策寒川町共通商品券事業（1次販売分）	感染症の影響が特に大きい飲食業、小売店等への緊急経済対策として、1枚3,000円で購入できる商品券に2,000円のプレミアム価格を付与した寒川町共通商品券（1次販売分）を販売する。	町内世帯及び取扱店舗	商品券発行総額： 256,750千円 取扱店舗数：252店	110,200	110,000	R2年7月	R3年3月	感染症の影響が大きい飲食業、小売店などへの経済対策として計256,750千円分の売上に寄与し、町内経済の活性化を図ることができた。
3	寒川町中小企業販路拡大事業	感染症拡大による社会情勢の変化により、取引減少などの影響を乗り越えるため、中小企業者が取り組む販路拡大事業に係る費用を補助する。	町内中小企業	補助件数：29件	22,139	8,578	R2年7月	R3年3月	町内中小企業から29件の申請があり、事業者の販路拡大を通して、事業継続のための支援が行うことができた。
4	GIGAスクール端末導入事業	GIGAスクール構想実現のため、児童・生徒1人1台のタブレット端末を導入する。	町立小学校及び中学校	町立小学校5校及び中学校3校へのタブレット端末導入数：4,177台	53,269	50,000	R2年10月	R3年3月	児童・生徒1人1台として4,177台の端末が整備され、GIGAスクール構想を推進することができた。
5	寒川町立5小学校給食費負担事業	感染症拡大の影響による小学校児童の保護者の負担軽減を目的とし、令和2年6月から8月までの給食費を公費負担により無償とした。	町立小学校に通う児童及び保護者	町立小学校5校の給食費無償化人数： 5,210人分	26,529	25,000	R2年6月	R2年6月	令和2年6月から8月までの小学校児童5,210人分の給食費を無償化することで、感染症の影響を受けた保護者の負担を軽減することができた。
6	寒川町緊急経済対策寒川町共通商品券事業（2次販売分）	感染症の影響が特に大きい飲食業、小売店等への緊急経済対策として、1枚3,000円で購入できる商品券に2,000円のプレミアム価格を付与した寒川町共通商品券（2次販売分）を販売する。	町内世帯及び取扱店舗	商品券発行総額： 289,760千円 取扱店舗数：252店	150,839	109,843	R2年10月	R3年3月	感染症の影響が大きい飲食業、小売店などへの経済対策として計289,760千円分の売上に寄与し、町内経済の活性化を図ることができた。
計					428,126	368,421			